

1 低入札価格調査結果（平成22年1月18日委員会開催）

- (1) 見積価格の妥当性
  - 1) 設計図書に基づく必要な項目は漏れなく見積られており、見積価格も下請予定業者からの見積りに基づくなど根拠がある。
  - 2) 工事施工に関わる直接工事費は、県積算と比較して73%（仮設工を除くと78%）、主要な工種であるダム堤体工は、88%の額で見積られており、著しく低価格な見積りとは言えず、材料費や労務単価も県積算と大きな差異が見られない。（表. 1、2参照）
  - 3) コスト縮減の理由に合理性があり、見積価格に妥当性が認められる。（表. 1、2参照）
  - 4) 下請予定業者、資材調達予定業者とも実績のある者が選定されており実効性のある施工体制となっている。
- (2) 施工履行実績から見た施工能力  
過去に同種の施工実績がある。
- (3) 技術者の資格及び専任制等  
配置技術者は必要な資格及び施工経験を有し、専任で配置ができる。また、追加技術者も同様の資格及び施工経験を有し、専任で配置ができる。
- (4) 財務状況からみた経営状況  
財務諸表から見る経営状況は概ね良好である。

総合判断：施工履行可能と判断する。

2 県内企業からの調達

- (1) 予定されている施工体制によると、主な下請予定業者（一次）は県内業者であり、全体の下請金額に占める県内下請け金額は92%となっている。（表. 3参照）
- (2) 工事に使用する主要な資材の購入予定先は、県内の企業であり、その材料費に著しく低い価格の見積りはない。（表. 2参照）
- (3) 地元の方々の雇用を計画している。
- (4) 上記(1)～(3)により、県内経済への波及効果は期待できる。

3 品質確保のための監理体制の強化

- (1) 請負者の監理技術者を追加で配置させる。（各構成員ごと専任1名を追加計6名）
- (2) 検査組織による抜き打ち検査等を実施する。
- (3) 現場における施工監理体制の強化
  - ・監督職員がダム現場に常駐して、監理を行う。
  - ・施工中の段階確認について、立会い頻度を上げて実施する。
- (4) ダムおよび地質の専門家を含めた「施工監視委員会（仮称）」を設置する。
- (5) 契約後に、当初の施工体制どおりに下請けされているか、確認調査を実施する。

表. 1 工種別積算比率

比率(B)/(A)は、円単位金額で算出している。

工種	県積算概算額 (億円) (A)	落札者見積 概算額(億円) (B)	比率(%) (B)/(A)	見積価格の内容
転流工	0.8	0.6	68	近隣下請業者の活用による輸送コストの縮減、手持ち資機材の活用により損料を低減
本体工	43.2	33.2	77	
掘削工等	6.6	3.1	49	過去の施工実績を踏まえ単価決定、専門の下請業者により効率的な施工によるコスト縮減（機械運転時間の短縮等）
堤体工	26.5	23.4	88	資材は県積算単価とほぼ同一、施工機械の効率的な運用や手持ち資機材の活用によりコスト縮減
基礎処理等	10.1	6.7	66	近隣下請業者の活用による輸送コスト縮減、過去の施工実績により作業効率向上によるコスト縮減
押え盛土工	5.8	5.0	87	資材は県積算価格とほぼ同一、過去の施工実績を踏まえ締め固め機械等の効率的な運用によりコスト縮減
仮設工	9.7	4.4	45	手持ち資機材の活用や施工実績を踏まえ単価決定 運転実績の継承により効率的な運用によるコスト縮減
直接工事費	59.5	43.2	73	
直接工事費（仮設工を除く）	49.8	38.8	78	
共通仮設費	6.5	2.8	43	機械等の運搬費、準備費、安全対策費、品質管理に要する試験費、現場事務所 の営繕費等必要な費用は含まれている。
現場管理費	10.7	5.5	52	技術者の給料、安全訓練費、法定福利費等の必要な費用は含まれている。
一般管理費	5.5	0.5	9	本社経費等の必要な費用は最低限含まれている。
工事価格計	82.2	52.0	63	

表. 2 主要資材購入先

(A)県積算単価、(B)落札者見積単価

品名（規格）	単位	概算使用量	比率(%) (B)/(A)	購入予定先
鉄筋（25mm）	t	260	97	県内A社
生コンクリート	m3	20,000	100	県内B社
骨材（20～40mm）	m3	42,000	97	県内B社
骨材（40～80mm）	m3	42,000	97	県内B社
セメント	t	27,000	82	県内B社

表. 3 主な（1次）下請予定業者

業者名	主な内容	請負比率(%)	
		県内	県外
県内C社	本体工事（土工・コンクリート工事他）	56	
県外X社	法面、基礎処理工事		8
県内B社	本体工事（コンクリート打設設備他）	30	
県内A社	材料（鋼材他）	3	
その他	電気設備、交通誘導、警備	3	
合計		92	8